

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

高知県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	90.1
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
3	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和7年3月31日 永瀬発電所ほか	令和6年5月31日 雨喜ヶ峰風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
四国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	188,646	159,342	122,789	163,181	164,070
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	1,704	1,198	1,328	1,436	301
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	190,350	160,540	124,117	164,617	164,371

年間電灯電力料収入（千円）	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
	1,654,334	5,405	1,659,739

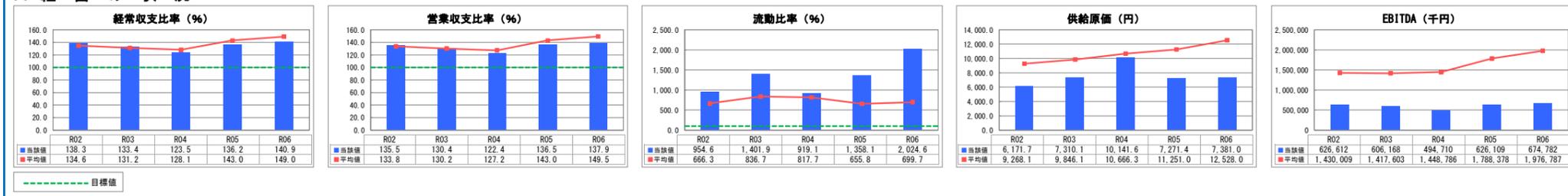
利益剰余金の使用について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…有	減債積立金への積立で 22,000千円 中小水力発電開発改良積立金への積立 454,860千円
一般会計への繰出しの有無…無	
その他の有無…有	目的：地域振興積立金への積立 20,000千円 資本金への組入れ 34,465千円
R6年度に減債積立金を取り崩した見合いの額であるその他未処分利益剰余金を、資本金へと組み入れる。また、企業債償還のために減債積立金に基づく額を、減債積立金に積み立てる。さらに再生可能エネルギーの導入促進や環境保全等を通じて地域の産業振興に寄与することを目的とした地域振興積立金に積み立てる。残額を、水力発電設備に係る建設改良のために中小水力発電開発改良積立金に積み立てる。今後も地方官営企業としての経済性を発揮し、時代の要請や県民の期待に応え、産業振興や地域振興への貢献に努める方針としている。	

分析欄

1. 経営の状況について

- 経常収支比率・営業収支比率  
R6年度は、水力発電の供給電力量が前年度比0.5%増と前年度並みの水準となった一方、四国電力株式会社との契約更改に伴い売電料単価があがったことなどにより水力電料が増加となりました。  
このため営業収支比率は前年度比1.4ポイント増の137.9%、経常収支比率は受取配当金の増加が影響し前年度比4.7ポイント増の140.9%となり、ともに100%超を維持しています。
- 流動比率  
前年度比666.5ポイント増の2,024.6%となっており、100%を大きく上回っています。増加の理由は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、引当金の減少などにより流動負債が減少したためです。
- 供給原価  
前年度比109.6円増の7,381.0円となり、全国平均の12,528.0円を大きく下回っています。これは水力発電電力量が前年度並みの水準となった一方で、風力発電がR6年5月末をもって営業運転を終了し、その撤去に係る費用が増加し影響したものです。
- EBITDA  
前年度比48,673千円増の674,782千円となっています。売電料単価が上がったことによる営業収益の増加に比べ費用の増加率が小さかったため利益が伸長したことによるものです。

## 1. 経営の状況

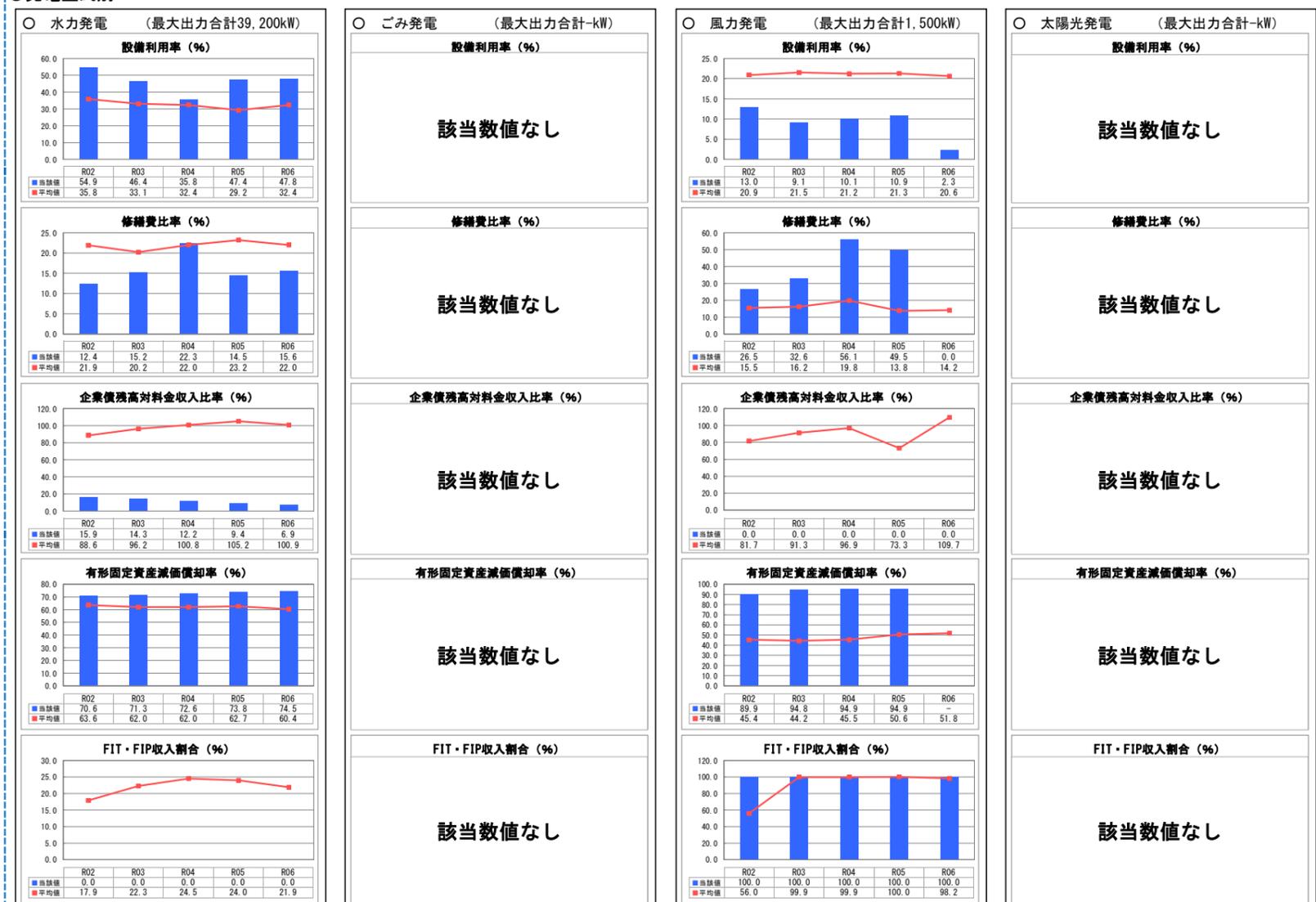


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



## 2. 経営のリスクについて

[水力発電]

- 設備利用率  
前年度比0.4ポイント増の47.8%となっています。湯水の影響を受けたものの、定期点検等に伴う長期の発電停止がなかったため例年並みの水準です。
- 修繕費比率  
前年度比1.1ポイント増の15.6%となっており、例年並みの水準です。
- 企業債残高対料金収入比率  
計画どおりの企業債償還により低下傾向にあります。
- 有形固定資産減価償却率  
全国平均よりも高い割合となっており施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。なお、水車発電機の修繕・改良は定期的実施しており、施設の適切な管理に努めています。
- FIT収入割合  
該当施設はありません。

[風力発電]

- 設備利用率  
前年度比8.6ポイント減の2.3%となっています。FIT適用期間の終了を受け事業継続に向けた検討を行いました。採算性が厳しいことから継続は困難と判断し、R6年5月末をもって営業運転を終了したことにより、年間の稼働が限定的となったためです。
- 修繕費比率  
R6年5月末をもって営業運転を終了したことから0%となっています。
- 企業債残高対料金収入比率  
該当はありません。
- 有形固定資産減価償却率  
事業廃止に伴う固定資産の処分を完了したため、R6年度以降は該当ありません。
- FIT収入割合  
H24年12月以降、すべてFITを活用した売電を行っているため、100%となっています。

### 全体総括

電気事業の経営状況については、安定的な売電料収入の確保と、経費削減や業務の効率化などに努めており、全体的に健全な経営が行えています。しかし、水力発電の企業債残高が減少傾向であるのに対し、償却対象資産の減価償却が進んでおり、施設の老朽化に伴う更新需要が増大しています。また、各指標に表れていないが、電力市場環境の変化、職員給与・物価の増勢や人材確保の困難な状況の継続によっては、営業収支比率・修繕費比率等の悪化が今後想定されます。今後も、引き続き経営戦略に基づく予防保全、的確な売電入札設計やDXによる業務効率化等の各施策を推進します。加えて、中長期的な経営環境を見据えながら健全かつ効率的な企業経営にも取り組みます。

※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。